

第14号議案 令和7年度長崎市一般会計予算

目次	ページ
令和7年度総合事務所歳出予算額一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ～ 4
《3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費》	
生活困窮者自立相談支援費・・・・・・・・・・・・・・・・	5 ～ 7
住居確保給付費・・・・・・・・・・・・・・・・	8 ～ 10
生活困窮者自立支援費・・・・・・・・・・・・・・・・	11 ～ 14
《3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 高齢者福祉費》	
【単独】高齢者福祉施設整備事業費 老人福祉センターほか	15 ～ 20
《3款 民生費 3項 生活保護費 2目 生活保護費》	
扶助費・・・・・・・・・・・・・・・・	21 ～ 24
生活保護受給者就労支援費・・・・・・・・・・・・・・・・	25 ～ 29
生活保護受給者健康管理支援費・・・・・・・・・・・・・・・・	30 ～ 32
《10款 教育費 6項 社会教育費 2目 公民館費》	
【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館・地区公民館	33 ～ 49

中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所

令和7年2月

令和7年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：千円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号	
							中央	東	南	北		
03_民生費	01_社会福祉費	01_社会福祉総務費	生活困窮者自立相談支援費	42,374	-	42,374	42,374	-	-	-	1	
			葬祭等援助費	3,872	-	3,872	3,872	-	-	-	2	
			住居確保給付費	11,952	-	11,952	11,952	-	-	-	3	
			生活困窮者自立支援費	28,191	-	28,191	28,191	-	-	-	4	
		01_社会福祉総務費 集計			86,389	-	86,389	86,389	-	-	-	5
		03_高齢者福祉費	包括的支援事業費	573,889	563,662	10,227	9,049	416	374	388	6	
			地域活動支援事業費	4,933	4,660	273	109	23	118	23	7	
			老人福祉センター・老人憩の家運営費	144,323	-	144,323	93,264	13,266	28,200	9,593	8	
			高齢者福祉費事務費	13,094	9,520	3,574	3,565	9	-	-	9	
		【単独】高齢者福祉施設整備事業費 老人福祉センターほか	48,800	-	48,800	48,800	-	-	-	10		
		03_高齢者福祉費 集計			785,039	577,842	207,197	154,787	13,714	28,692	10,004	11
	01_社会福祉費 集計			871,428	577,842	293,586	241,176	13,714	28,692	10,004	12	
	02_児童福祉費	01_児童福祉総務費	こども家庭センター運営費	40,811	34,268	6,543	6,543	-	-	-	13	
		01_児童福祉総務費 集計		40,811	34,268	6,543	6,543	-	-	-	14	
	02_児童福祉費 集計			40,811	34,268	6,543	6,543	-	-	-	15	
	03_生活保護費	02_生活保護費	扶助費	19,623,030	-	19,623,030	19,623,030	-	-	-	16	
			生活保護受給者就労支援費	87,699	-	87,699	87,699	-	-	-	17	
			生活保護受給者健康管理支援費	14,428	-	14,428	14,428	-	-	-	18	
			生活保護受給者年金調査費	7,794	-	7,794	7,794	-	-	-	19	
			中国残留邦人等支援給付費	76,404	-	76,404	76,404	-	-	-	20	
			中国残留邦人等地域生活支援費	886	-	886	886	-	-	-	21	
			国民生活基礎調査費	1,265	-	1,265	1,265	-	-	-	22	
			社会保障生計調査費	2,459	-	2,459	2,459	-	-	-	23	
			移送支援サービス費	444	-	444	444	-	-	-	24	

令和7年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：千円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号
							中央	東	南	北	
03_民生費	03_生活保護費	02_生活保護費	生活保護費事務費	164,404	－	164,404	157,601	2,146	2,452	2,205	25
		02_生活保護費 集計		19,978,813	－	19,978,813	19,972,010	2,146	2,452	2,205	26
	03_生活保護費 集計		19,978,813	－	19,978,813	19,972,010	2,146	2,452	2,205	27	
03_民生費 集計				20,891,052	612,110	20,278,942	20,219,729	15,860	31,144	12,209	28
04_衛生費	01_保健衛生費	01_保健衛生総務費	保健衛生総務費事務費	6,211	5,409	802	482	147	117	56	29
		01_保健衛生総務費 集計		6,211	5,409	802	482	147	117	56	30
		03_母子保健対策費	乳幼児健康診査費	37,541	24,880	12,661	9,439	1,058	1,117	1,047	31
			一歳六か月児健康診査費	15,637	5,971	9,666	5,823	1,278	1,305	1,260	32
			三歳児健康診査費	18,045	7,197	10,848	7,020	1,023	1,428	1,377	33
			五歳児健康診査費	36,073	31,297	4,776	415	2,079	199	2,083	34
			母子栄養健康づくり費	3,127	－	3,127	1,395	713	446	573	35
			乳幼児健全発達支援費	2,266	－	2,266	700	526	523	517	36
			母子保健対策費事務費	17,275	－	17,275	17,275	－	－	－	37
		03_母子保健対策費 集計		129,964	69,345	60,619	42,067	6,677	5,018	6,857	38
		04_予防費	地域健康づくり推進費	2,334	367	1,967	597	297	692	381	39
		04_予防費 集計		2,334	367	1,967	597	297	692	381	40
		05_健康増進費	生活習慣病予防対策費	13,186	8,494	4,692	2,328	822	760	782	41
		05_健康増進費 集計		13,186	8,494	4,692	2,328	822	760	782	42
	01_保健衛生費 集計			151,695	83,615	68,080	45,474	7,943	6,587	8,076	43
04_衛生費 集計				151,695	83,615	68,080	45,474	7,943	6,587	8,076	44
10_教育費	06_社会教育費	01_社会教育総務費	社会教育指導員費	31,822	－	31,822	13,681	4,506	4,388	9,247	45
		01_社会教育総務費 集計		31,822	－	31,822	13,681	4,506	4,388	9,247	46
		02_公民館費	大型公民館講座開設費	6,976	－	6,976	3,305	1,706	1,367	598	47
			地区公民館講座開設費	983	－	983	－	80	648	255	48
			大型公民館運営費	187,936	63,298	124,638	38,243	36,225	34,675	15,495	49

令和7年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：千円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号
							中央	東	南	北	
10_教育費	06_社会教育費	02_公民館費	地区公民館運営費	49,651	－	49,651	－	3,538	25,843	20,270	50
			【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	94,400	－	94,400	－	－	94,400	－	51
			【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	99,300	－	99,300	－	－	99,300	－	52
		02_公民館費 集計		439,246	63,298	375,948	41,548	41,549	256,233	36,618	53
		08_図書館費	香焼図書館運営費	13,011	－	13,011	－	－	13,011	－	54
		08_図書館費 集計		13,011	－	13,011	－	－	13,011	－	55
	06_社会教育費 集計		484,079	63,298	420,781	55,229	46,055	273,632	45,865	56	
	07_保健体育費	02_学校給食費	共同調理場運営費	97,918	－	97,918	－	－	97,918	－	57
		02_学校給食費 集計		97,918	－	97,918	－	－	97,918	－	58
	07_保健体育費 集計		97,918	－	97,918	－	－	97,918	－	59	
10_教育費 集計				581,997	63,298	518,699	55,229	46,055	371,550	45,865	60
総計				21,624,744	759,023	20,865,721	20,320,432	69,858	409,281	66,150	61

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
154～157	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	5-2	生活困窮者自立相談支援費	千円 42,374

1 事業概要

生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とした生活困窮者自立支援法に基づき、長崎市社会福祉協議会内に開設した「長崎市生活支援相談センター」において、生活困窮など様々な課題に対する支援を包括的かつ計画的に行う「自立相談支援事業」等を実施するもの。

2 事業内容

事業名	内容	事業費 (千円)	実施方法
(1)生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮、離職、家賃、医療費などに関する相談支援、住居確保給付金の相談・受付	42,247	業務委託 【委託先】 長崎市社会福祉協議会 現契約：R5.3～R8.2（長期継続契約） 新契約：R8.3～
(2)生活困窮者支援等のための地域づくり事業	地域の福祉、医療、介護等の関係機関を対象とした研修会の実施	127	相談員等8名を配置
合計		42,374	

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 42, 374	千円 31, 749	千円 —	千円 —	千円 —	千円 10, 625

※ 重層的支援体制整備事業交付金 国庫負担率 (1)の事業費(42,247千円)の3/4

※ 重層的支援体制整備事業交付金 国庫負担率 (2)の事業費(127千円)の1/2

参 考

【自立相談支援事業実績】

令和6年12月末現在

年度	前年度からの継続 支援者数(人)①	新規支援者数(人) ②	支援者総数(人) ①+②	延相談対応件数 (件)
R1	483	854	1,337	8,322
R2	369	2,277	2,646	13,627
R3	1,639	1,747	3,386	11,314
R4	903	1,124	2,027	11,163
R5	977	968	1,945	13,039
R6	1,016	816	1,832	10,663

【相談分野実績】

令和6年12月末現在

相談分野	R4	R5	R6
生活困窮	552	618	561
消費生活	362	279	241
住宅	292	271	189
医療	256	259	212
雇用、労働	243	195	226
高齢者	139	188	200
年金、保険、税金等	112	122	108
人間関係	97	102	87
障害者	83	86	68
精神保健	83	79	101
法律	25	30	20
ひきこもり	24	18	21
児童	19	40	33
その他	127	110	107
計	2,414	2,397	2,174

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
154～157	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	7-1	住居確保給付費	千円 11,952

1 事業概要

生活困窮者自立支援法に基づき、離職等に伴い経済的に困窮し住居を喪失するおそれのある方等に対して家賃相当分の住居確保給付金の支給（家賃補助）を行い、安定した住まいの確保と就職活動の支援を行う。
また、法改正により令和7年度から上記に加え、転居費用補助を行い、家計の改善に向けた支援を行う。

2 事業内容

(1) 令和7年度事業内容

	家賃補助	転居費用補助
支給対象者	離職等から2年以内又は休業等の者	家族の死亡、離職・休業等で困窮した者
支給要件	(1) 収入額が基準額（参考(2)イ参照）＋家賃額以下	
	(2) 世帯の金融資産の合計額が基準額の6か月分（参考(2)ウ参照）以下	
	(3) 誠実かつ熱心に求職活動等を行うこと	(3) 転居で家計の支出削減が見込めること
支給期間	原則3か月（最長9か月まで延長可）	転居時
支給限度額	住宅扶助基準額（参考(2)ア参照）を上限	住宅扶助基準額×3を上限

2 事業内容

(2) 事業費内訳

	対象者等の見込み(①)	支給月額(見込み)(②)	事業費 (①×②) (千円)
家賃補助	新規のみ 3か月×24件＝ 72月 延長 6か月×12件＝ 72月 再延長 9か月×12件＝108月 合計 252月	36千円 (令和6年度支給総額の平均支給額 を基に算出)	9,072
転居費用 補助	一月あたり2件と想定 年間 2件×12月＝24件	40千円×3か月＝120千円 (令和6年度家賃補助新規の平均支 給額を基に算出) (住宅扶助基準額×3か月)	2,880
合 計			11,952

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 11,952	千円 8,964	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,988

※ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 事業費(11,952千円)の3/4

(1)【住居確保給付金の支給実績(家賃補助のみ)】

令和6年12月末現在

年度	支給対象者(①)	支給総額(②)	1人あたり平均支給額(②/①)
令和4年度	315人	43,167千円	137千円
令和5年度	140人	17,604千円	126千円
令和6年度	43人	4,656千円	108千円

(2)【住居確保給付金の支給要件概要】

	ア 給付金支給額	イ 収入要件	ウ 資産要件
世帯人数 ※	支給限度額(月)	収入基準額(基準額+家賃) 以下	金融資産合計額以下 (基準額×6)
1人	36,000円	(81,000円+家賃)以下	486,000円以下
2人	43,000円	(123,000円+家賃)以下	738,000円以下
3人	47,000円	(157,000円+家賃)以下	942,000円以下
4人	47,000円	(194,000円+家賃)以下	1,000,000円以下
5人	47,000円	(232,000円+家賃)以下	1,000,000円以下

※6人以上は、世帯人数に応じて増額されます。

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
154～157	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	7-2	生活困窮者自立支援費	千円 28, 191

1 事業概要

生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とした生活困窮者自立支援法に基づき、「生活困窮者学習支援事業」、「子どもの健全育成支援事業」及び「生活困窮者家計改善支援事業」を実施するもの。

また、令和7年度から新たに、生活困窮者への緊急時食糧支援を実施するもの。

2 事業内容

事業名	内容	事業費 (千円)	実施方法
(1) 生活困窮者 学習支援事業	○市内5会場での学習会開催 ○課題送付による在宅学習支援 ○SNS活用による学習支援 ○安全・安心な居場所の提供 ○イベント参加などによる社会性の育成	16,014	業務委託 【委託先】 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団長崎支部 現契約：R5.8～R8.7（長期継続契約） 学習支援講師、相談員、大学生ボランティア等を会場の規模に合わせ配置
(2) 子どもの健全 育成支援事業	専門相談員を配置し、不登校等の問題を抱える生活保護世帯の子どもの健全育成を支援	7,679	直営 会計年度任用職員2名を配置

事業名	内容	事業費 (千円)	実施方法
(3)生活困窮者 家計改善支援 事業	○家計管理や債務整理等に関する支援 ○長崎市社会福祉協議会福祉 資金等の貸し付けのあっせん	4,398	業務委託 【委託先】 長崎市社会福祉協議会 現契約：R5.3～R8.2(長期継続契約) 家計改善支援員1名を配置
(4)生活困窮者 食糧支援費	緊急時の生活困窮者への食糧 支援	100	直営 食糧の現物支給 @2,000円(3食分)×2日×25人分
合計		28,191	

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円 28, 191	千円 14, 759	千円 —	千円 —	千円 39	千円 13, 393

※1 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 (1)(2)のうち補助対象事業費(23,654千円)の1/2

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 (3)の事業費(4,398千円)の2/3

※2 雇用保険料個人負担金

【生活困窮者学習支援事業実績】

(1)事業総支援者数

令和6年12月末現在

年度	支援者数 (人)	支援対象者数(人)			
		中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生	高校生等
R4	57	6	12	13	26
R5	91	14	11	43	23
R6	80	9	18	26	27

(2)学習会参加者数(出席率50%以上の生徒のみ)

令和6年12月末現在

年度	参加者数 (人)	参加者数(人)				中学3年生の 高校進学者数 (人)
		中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生	高校生等	
R4	25	2	6	7	10	7
R5	45	6	7	26	6	26
R6	45	6	14	21	4	－

【子どもの健全育成支援事業実績】

令和6年12月末現在

年度	長期支援者※1			短期支援者数 (人)※2
	支援者総数 (人)	延べ相談 対応件数 (件)	終結数 (人)	
R4	25	1,017	17	71
R5	29	1,065	23	54
R6	21	889	1	60

※1 長期支援:不登校などの課題解決に時間を要するもの

※2 短期支援:奨学金制度の説明など、短期で支援が完了するもの

【生活困窮者家計改善支援事業実績】

令和6年12月末現在

年度	支援者数 (人)	終結数 (人)	支援方法			支援回数計
			電話	来所	訪問	
R4	167	94	920	221	170	1,311
R5	132	70	922	197	245	1,364
R6	105	56	869	147	153	1,169

予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
162～165	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	8-1	【単独】高齢者福祉施設整備 事業費 老人福祉センターほか	千円 48,800

1 事業概要

高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の活動の拠点となる老人福祉センター、老人憩の家の経年劣化した設備等を整備し、市民の利用環境の向上を図るもの。

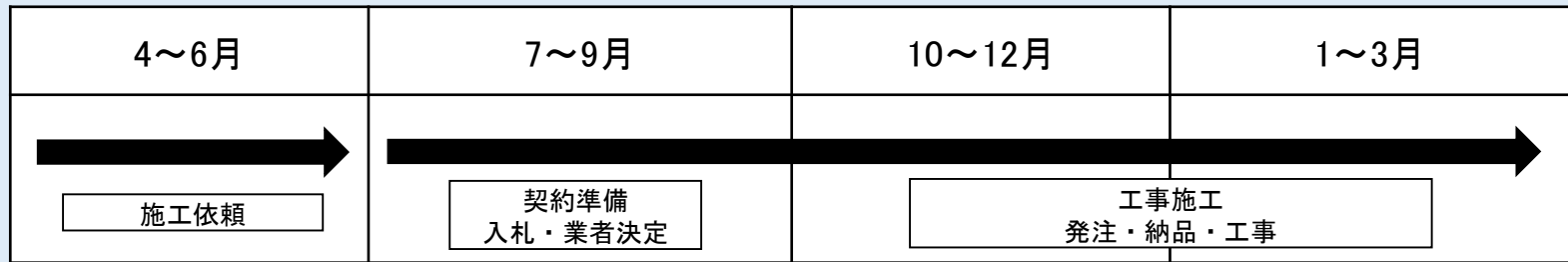
R7対象施設数 2施設(中央総合事務所)

2 事業内容

単位:千円

区 分	施 設 名	所在地	事 業 内 容		事業費
中央	老人憩の家 式見荘	式見町	外壁・屋根防水 改修工事	外壁: 603㎡ 屋根: 242㎡	38,800
	老人憩の家 つばき荘	浪の平町	防火シャッター 改修工事	防火シャッター 1式	10,000
合 計					48,800

3 事業スケジュール



4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 48,800	千円 —	千円 —	千円 38,500	千円 —	千円 10,300

※ 社会福祉施設整備事業債 起債充当率 80%
 防災対策事業債 起債充当率 75%(交付税措置率30%)

5 位置図等

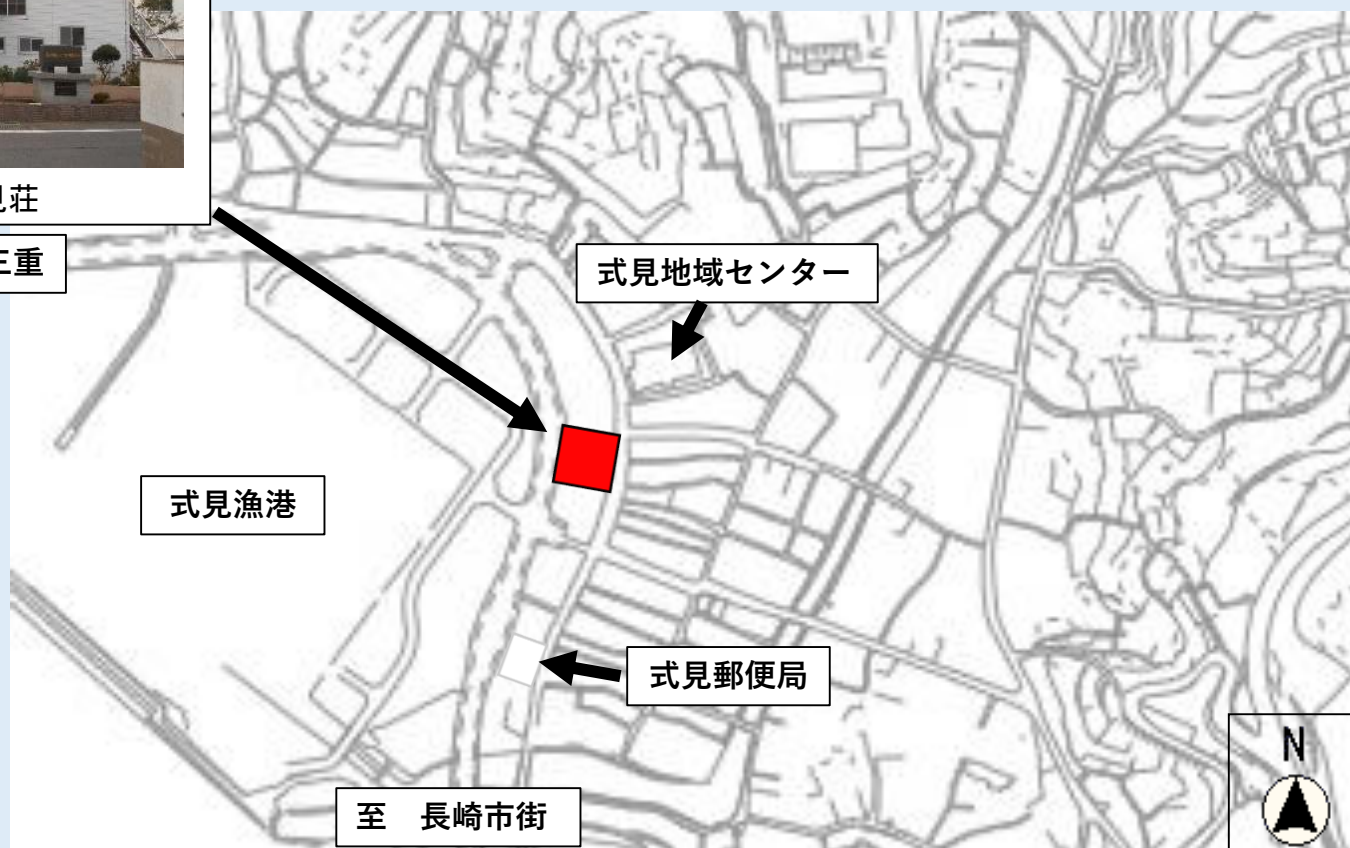
(1) 老人憩の家式見荘(外壁・屋根防水改修工事)

ア 位置図及び外観



老人憩の家式見荘

至 三重



5 位置図等

イ 施設の現況

外壁



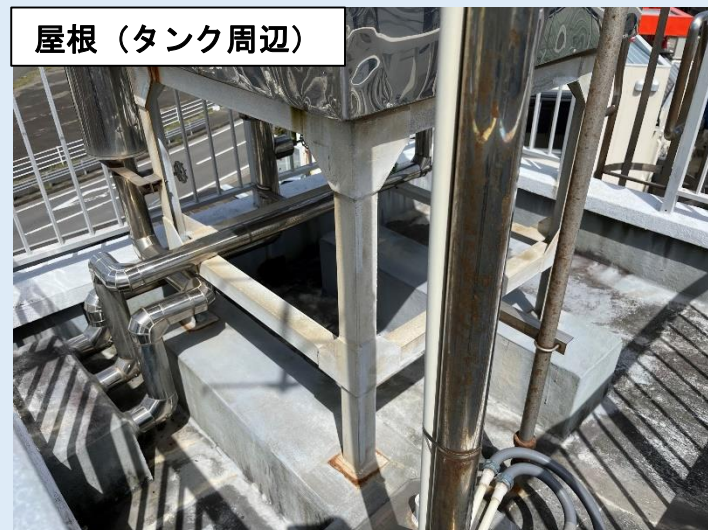
屋根



バルコニー



屋根（タンク周辺）



5 位置図等

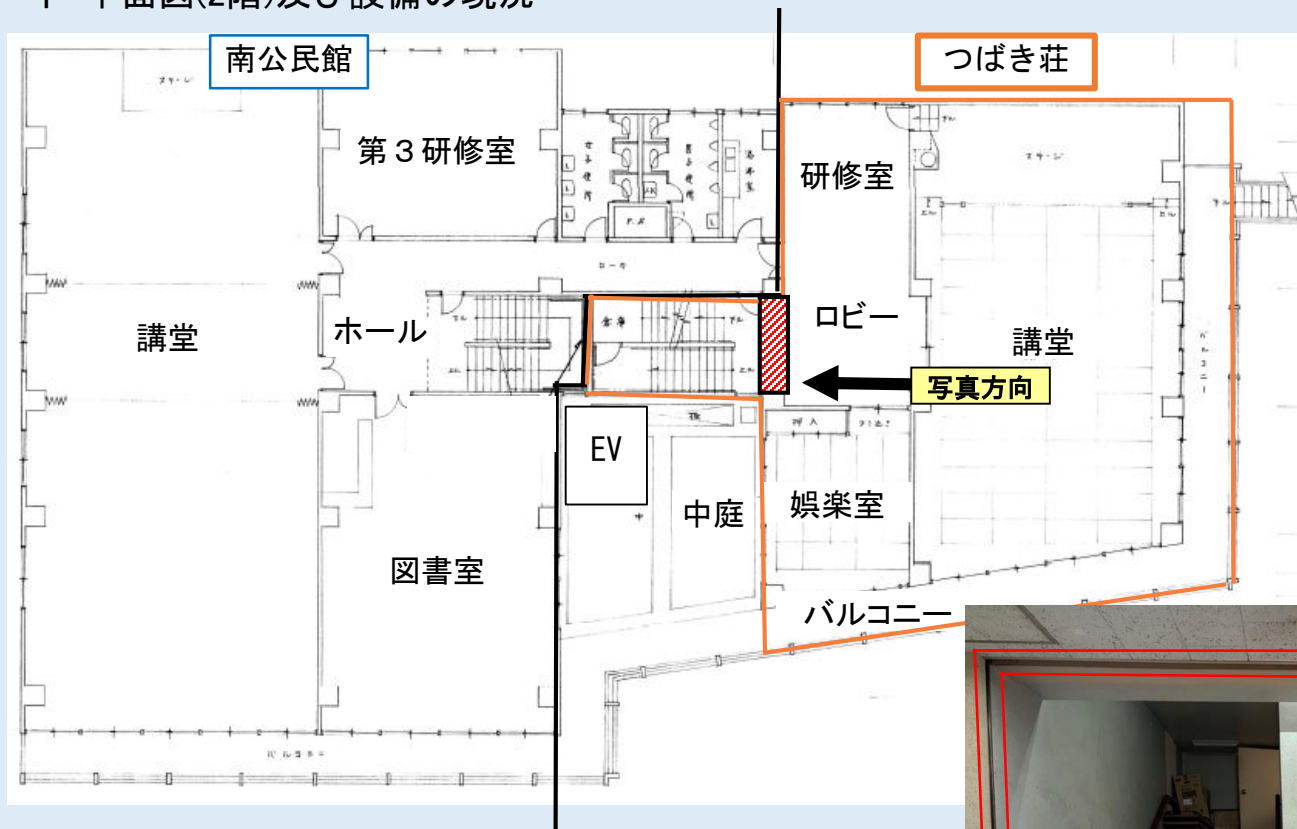
(2) 老人憩の家つばき荘(防火シャッター改修工事)

ア 位置図及び外観



5 位置図等

イ 平面図(2階)及び設備の現況

シャッター改修箇所 

予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
180～181	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-1	扶助費	千円 19, 623, 030

1 当初予算比較

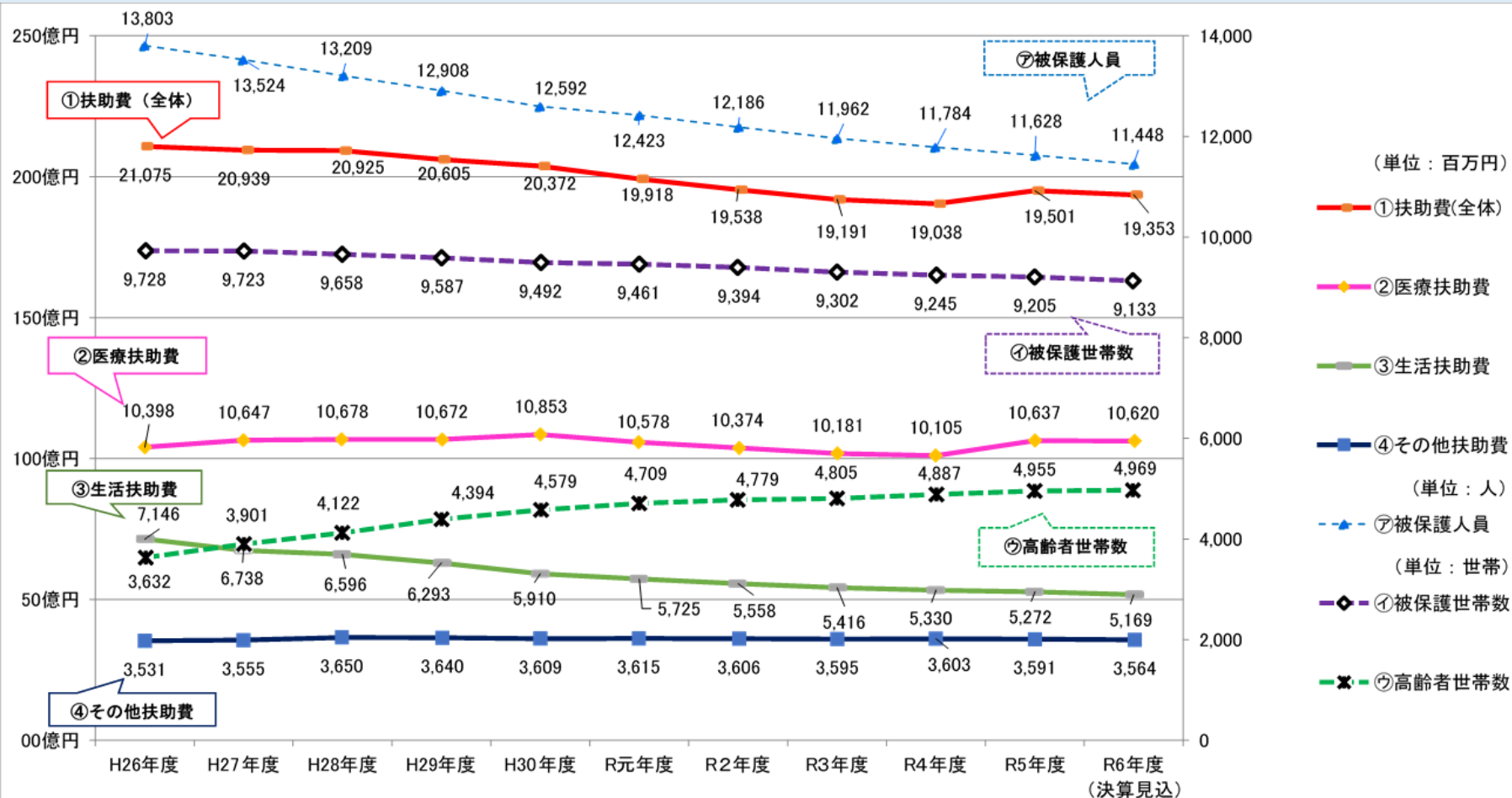
	令和5年度当初	令和6年度当初 ①	令和7年度当初 ②	増減 ②－①
被保護世帯数 (世帯)	9,421	9,225	9,196	▲ 29
被保護人員 (人)	11,965	11,624	11,404	▲ 220
金 額 (千円)	19,907,611	20,028,811	19,623,030	▲ 405,781

2 扶助費内訳

種 別	令和5年度当初	令和6年度当初 ③	令和7年度当初 ④	増 減 ④－③
	千円	千円	千円	千円
生活扶助費	5,456,533	5,454,338	5,223,032	▲ 231,306
住宅扶助費	2,894,504	2,874,724	2,850,914	▲ 23,810
教育扶助費	69,056	58,041	54,887	▲ 3,154
介護扶助費	413,718	353,246	360,590	7,344
医療扶助費	10,701,023	10,884,994	10,667,973	▲ 217,021
出産扶助費	1,035	1,083	1,083	0
生業扶助費	69,638	59,147	64,665	5,518
葬祭扶助費	29,789	30,976	32,910	1,934
施設事務費	263,955	298,521	345,089	46,568
委託事務費	0	4,380	4,380	0
進学準備給付金	5,100	6,067	5,900	▲ 167
就職準備給付金※	0	0	7,100	7,100
就労自立給付金	3,260	3,294	4,507	1,213
計	19,907,611	20,028,811	19,623,030	▲ 405,781

※就職準備給付金は令和6年度に新設され、令和6年6月補正で23,200千円を計上した。
 高校等卒業者が支給対象となる給付金であり、令和6年3月卒業者を含めて適用した。

3 被保護人員、扶助費等の推移



4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 19, 623, 030	千円 14, 717, 272	千円 —	千円 —	千円 —	千円 4, 905, 758

※生活保護費等国庫負担金 国庫負担率 事業費(19,623,030千円)の3/4

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
180～181	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-2	生活保護受給者就労支援費	千円 87,699

1 事業概要

生活保護受給者に対して、就労による自立を図ることを目的として、ハローワークとの連携や民間委託を活用する等の就労支援を行う。

また、家計の課題が自立の阻害要因となっている生活保護受給者に対し、専門的な知識や経験を持つ家計改善支援員を配置し支援することで自立意欲の向上を図る。

2 事業内容

事業名	内 容	事業費 (千円)	実施方法
(1)ハローワーク 就労支援	阻害要因がない、就労意欲が高い等の一般就労が可能な支援対象者に対して、ハローワークの専任職員によるマンツーマンでの就労支援を実施。	—	「生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定」(※)によるハローワークとの連携事業 就職支援ナビゲーターをハローワーク本所(宝栄町)に3名、就職支援ルーム(市役所4階)に2名配置

※ 長崎市と長崎公共職業安定所が緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施し、対象者の就職による経済的自立の実現を図るため協定を締結したものの。

2 事業内容

事業名	内 容	事業費 (千円)	実施方法
(2) 民間委託による就労支援	就労意欲が低い、無職期間が長く続いている等の支援対象者に対して、民間事業者による「就労支援」のほか、ボランティア活動やセミナーを実施する「就労準備支援」を併せて委託。支援対象者の置かれている状況に応じ、就労意欲喚起から就労支援までの一体的支援を実施。	51,948	業務委託 【委託先】 (株)アソウヒューマニーセンター 長崎支店 現契約: R5.8～R8.7 (長期継続契約) キャリアカウンセラー等9名を配置
(3) 就労支援員による支援	ケースワーカーと連携し、支援対象者を他の就労支援につなぐとともに、就労意欲が著しく低い支援対象者に対する就労意欲の喚起、障害福祉サービス事業所利用時の支援等を実施。支援対象者の状況に応じた、より効果的な就労支援の選択も併せて実施。	27,154	直営 会計年度任用職員7名を配置
(4) 社会的自立支援員による支援	直ちに自発的な就職活動が困難な支援対象者に対し、(1)～(3)の就労支援への移行を目的として、就労意欲を高めつつ求職活動に必要な知識・技能等を習得するための支援を実施。 なお、令和7年度は、新たに使用済み切手の切り取りボランティアを追加する。	3,959	直営 会計年度任用職員1名を配置

2 事業内容

事業名	内 容	事業費 (千円)	実施方法
(5)家計改善支援員による支援	多重債務や金銭管理ができない等の課題がある者に対し、債務整理や適切な家計収支表の作成等の支援を実施。	4,638	直営 会計年度任用職員1名を配置
合 計		87,699	

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円 87, 699	千円 63, 844	千円 —	千円 —	千円 178	千円 23, 677

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 (2)、(3)の事業費(65,979千円)の3/4

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 (2)、(4)、(5)の事業費(21,542千円)の2/3

※2 雇用保険料個人負担金

【就労支援実績】

(単位:人)

事業名	令和4年度		令和5年度		令和6年度 (12月末現在)	
	支援者	実績※	支援者	実績	支援者	実績
(1)ハローワーク 就労支援	203	【就職】104 51.2%	179	【就職】100 55.9%	141	【就職】72 51.1%
(2)民間委託による 就労支援	132	【就職】53 40.2%	157	【就職】62 39.5%	112	【就職】34 30.4%
(3)就労支援員に よる支援	311	【就職】29 9.3%	329	【就職】36 10.9%	306	【就職】25 8.2%
		【移行】104 33.4%		【移行】106 32.2%		【移行】79 25.8%
(4)社会的自立支援 員による支援	38	【移行】13 34.2%	32	【移行】3 9.4%	38	【就職】1 2.6% 【移行】8 21.1%
合計	684	【就職】186 27.2% 【全体】303 44.3%	697	【就職】198 28.4% 【全体】307 44.0%	597	【就職】132 22.1% 【全体】219 36.7%

※実績 支援者のうち就職、職業訓練、他の就労支援への移行を行った者の人数

【家計改善支援実績】

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度 (12月末現在)
(5)家計改善支援員 による支援	支援者(人)	26	28	25
	実績(人)※	18	17	16
	延支援回数	310	309	208

※実績 家計改善、債務整理等を行い解決に至った者の人数

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
180～181	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-3	生活保護受給者健康管理 支援費	千円 14,428

1 事業概要

生活保護法に基づき、健康上の課題を抱えている被保護者の健康の保持及び増進を図るため、データに基づいた生活習慣病の発症予防・重症化予防に資する支援を行うもの。

被保護者の健康管理に対する支援の実施にあたっては、ケースワーカーの相談援助業務の中で取り組んでいるが、より効果的な支援となるよう、レセプトや健診結果などの医療データを分析した上で、経験豊富で医療・保健分野の知識、ノウハウを多く持つ保健師等の人材や、民間委託を活用して支援を行っている。

2 事業内容

(1) 令和7年度事業内容

健診受診勧奨・・・・・・健康状態が把握できない健診未受診者に対して健診の受診を促し、健康状態を把握して、生活習慣の改善を図る。【委託】

医療機関受診勧奨・・・健診異常値放置者及び生活習慣病治療中断者、保健指導未実施の者等生活改善
保健指導・生活支援を必要とする者に対して自らの健康状態を自覚させ、医療機関の受診を促し、適切な治療や生活改善を行う。また保健師と連携しながら被保護者の生活習慣の改善や生活支援の充実を図る。【委託】

受診行動適正化・・・・・・頻回受診が改善されない者等に対して、保健師と連携しながら保健指導を行うなど、適正受診に資する指導・援助を効果的に行い、健康状態の悪化防止、受診行動の適正化を図る。【直営】

2 事業内容

(2) 予算内訳

	事業費	主な内容									
委託料	9,072 千円	訪問、面談、電話等による受診勧奨等の支援を行うもの。 (令和5年8月～令和8年7月まで長期継続契約) 委託先：(株)コミュニティヘルスラボ <table border="1"> <tr> <th></th><th>年間支援予定者</th><th>支援回数</th></tr> <tr> <td>健診受診勧奨</td><td>150名</td><td>2回以上</td></tr> <tr> <td>医療機関受診勧奨等</td><td>45名</td><td>3回以上</td></tr> </table> 長崎市には保健師 3名、看護師 1名が常駐し、支援を行っている。		年間支援予定者	支援回数	健診受診勧奨	150名	2回以上	医療機関受診勧奨等	45名	3回以上
	年間支援予定者	支援回数									
健診受診勧奨	150名	2回以上									
医療機関受診勧奨等	45名	3回以上									
報酬等	5,326 千円	会計年度任用職員1名(保健師)									
事務費等	30 千円	受診勧奨時の交通費等									
合計	14,428 千円										

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円 14,428	千円 10,800	千円 —	千円 —	千円 27	千円 3,601

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 事業費(14,401千円)の3/4

※2 雇用保険料個人負担金

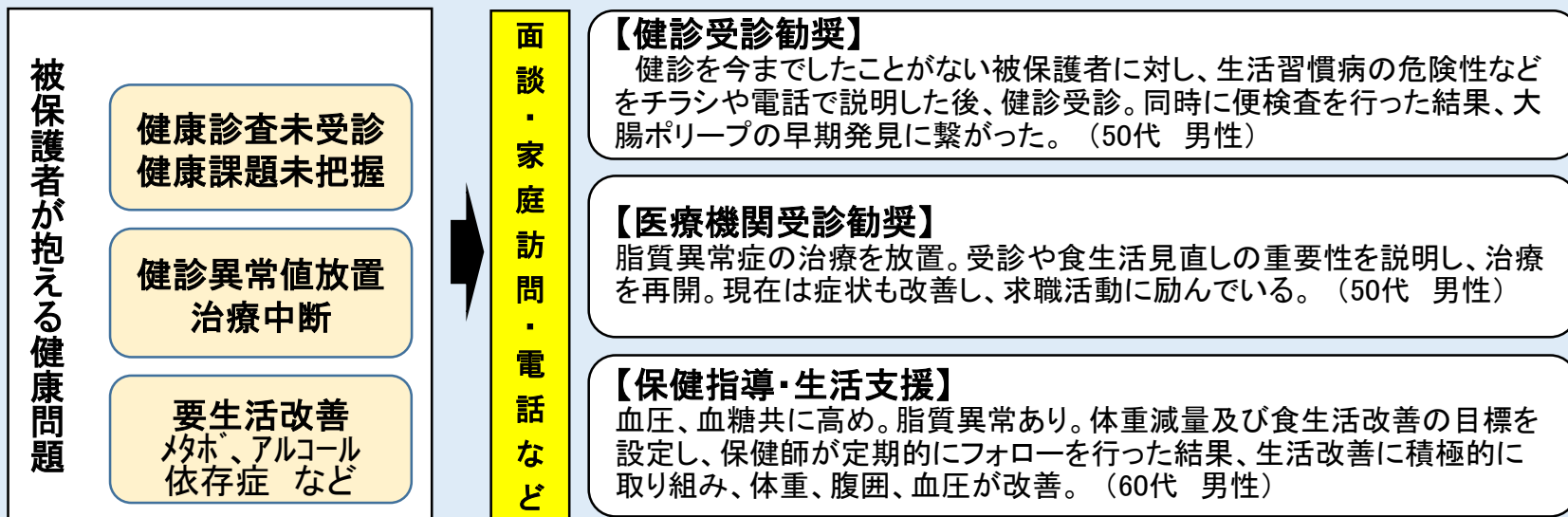
【支援実績】

支援内容	実施方法	令和4年度		令和5年度		令和6年度 (令和6年12月末時点)	
		支援者	実績 (成果)	支援者	実績 (成果)	支援者	実績 (成果)
ア 健 診 受 診 勧 奨	委託	151	58	148	52	156	71
イ 医療機関受診勧奨 保健指導・生活支援	委託	43	36	66	38	48	30
ウ 受 診 行 動 適 正 化	直営※	63	38	63	63	60	57

※ 直営は保健師(会計年度任用職員)による支援

【事業のイメージ】

支援策と取組事例



予 算 説 明 書					事 業 名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
292～295	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	3-1	【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	千円 94,400

1 事業概要

大型公民館の利用環境の向上を図るため、設備等の機能強化や維持補修を行うもの。
R7対象施設 全2施設（南総合事務所2施設）

2 事業内容

（単位：千円）

区分	施設名 (建築年月)	事業内容		事業費
南	香焼公民館 (昭和58年3月)	外壁改修工事	外壁:1,675㎡	44,500
		高圧受電設備等改修工事	遮断機取替及び受電ケーブル・計器回路等の改修	5,600
	三和公民館 (昭和57年2月)	空調設備改修工事	配管取替及び配管更新に伴う天井等の改修	33,800
		電気設備引込ケーブル取替工事	高圧ケーブルの取替	4,000
		倉庫解体工事	解体面積:100㎡	3,900
		昇降機設置に係る実施設計委託	エレベーター 1基	2,600
合 計				94,400

3 スケジュール

		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
香焼公民館	外壁改修工事	 施工依頼	契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・納品・工事	
	高圧受電設備等改修工事	 施工依頼	契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・納品・工事	
三和公民館	空調設備改修工事	 施工依頼	契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・納品・工事	
	電気設備引込ケーブル 取替工事	 施工依頼	契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・納品・工事	
	倉庫解体工事	 施工依頼	契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・工事	
	昇降機設置に係る 実施設計委託	 施工依頼	契約準備 入札・業者決定	発注・納品	

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 94,400	千円 —	千円 —	千円 94,400	千円 —	千円 —

※ 過疎対策事業債 充当率100%(交付税措置率70%)

5 位置図等

(1) 香焼公民館(外壁改修工事、高圧受電設備等改修工事)

ア 位置図及び外観



5 位置図等

イ 施設の現況(外壁)



拡大



5 位置図等

ウ 施設の現況(受電設備)



室内



遮断機



5 位置図等

(2) 三和公民館(空調整備改修工事、電気設備引込ケーブル取替工事、倉庫解体工事、昇降機設置実施設計)

ア 位置図及び外観



5 位置図等

イ 施設の現況(空調設備)



5 位置図等

イ 施設の現況(電気設備)



5 位置図等

イ 施設の現況(倉庫、昇降機設置予定箇所)

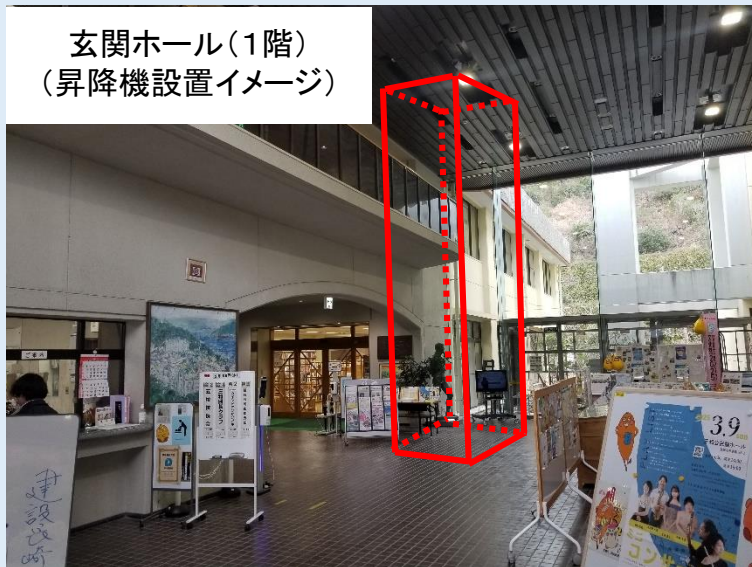
倉庫



倉庫



玄関ホール(1階)
(昇降機設置イメージ)



2階(昇降機設置イメージ)



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
292～295	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	3-2	【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	千円 99,300

1 事業概要

地区公民館の利用環境の向上を図るため、設備等の機能強化や維持補修を行うもの。
R7対象施設 全3施設（南総合事務所3施設）

2 事業内容

（単位：千円）

区分	施設名 （建築年月）	事業内容		事業費
南	高浜地区公民館 （昭和51年3月）	屋上防水及び外壁改修工事	屋根：830㎡ 外壁：880㎡	39,600
	野母地区公民館 （昭和57年3月）	外壁改修工事	外壁：1,570㎡	34,800
	川原地区公民館 （昭和58年3月）	屋上防水及び外壁改修工事	屋根：300㎡ 外壁：620㎡	24,900
合 計				99,300

3 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
高浜地区公民館 屋上防水及び外壁改修工事	 施工依頼	 契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・納品・工事	
野母地区公民館 外壁改修工事	 施工依頼	 契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・納品・工事	
川原地区公民館 屋上防水及び外壁改修工事	 施工依頼	 契約準備 入札・業者決定	工事施工 発注・納品・工事	

4 財源内訳

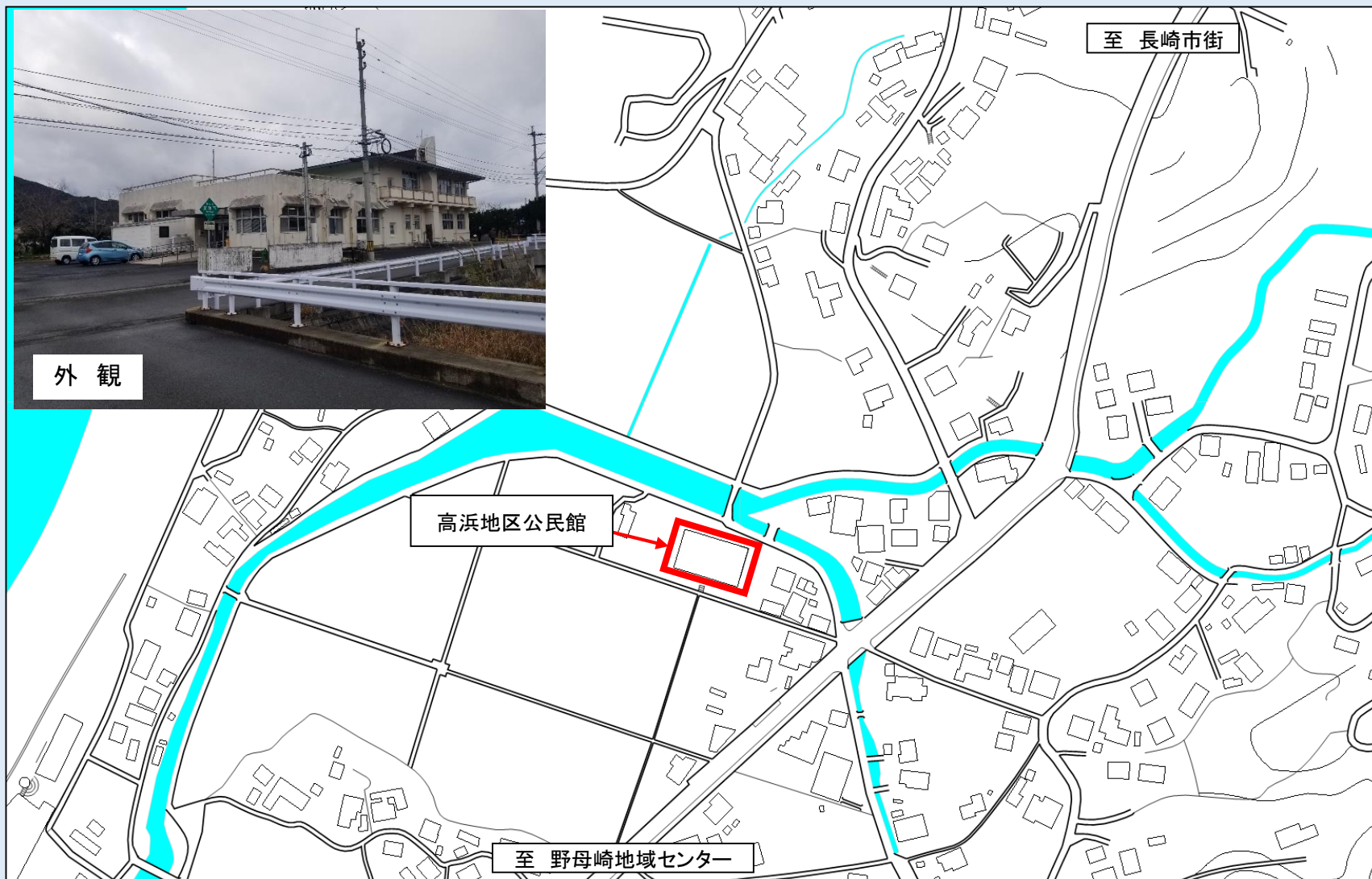
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 99,300	千円 —	千円 —	千円 99,300	千円 —	千円 —

※ 過疎対策事業債 充当率100%(交付税措置率70%)

5 位置図等

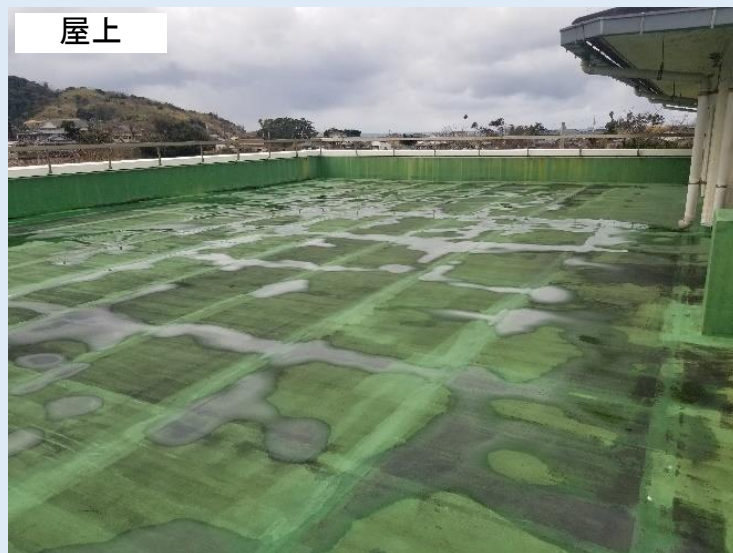
(1) 高浜地区公民館(屋上防水及び外壁改修工事)

ア 位置図及び外観



5 位置図等

イ 施設の現況



5 位置図等

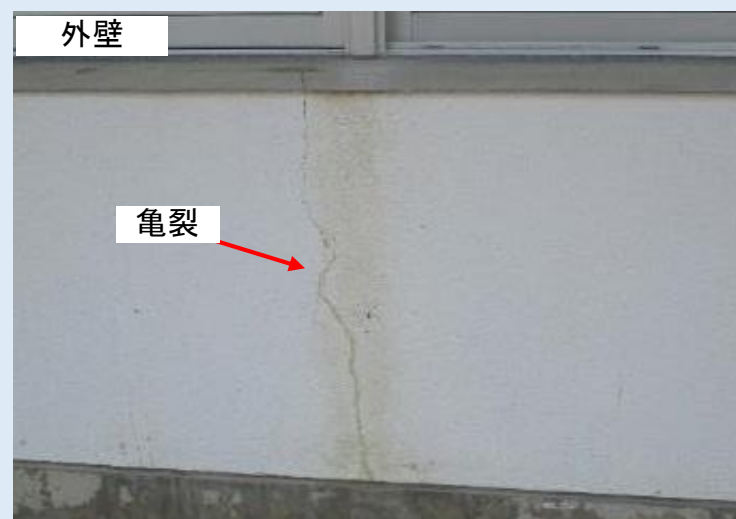
(2) 野母地区公民館(外壁改修工事)

ア 位置図及び外観



5 位置図等

イ 施設の現況



5 位置図等

(3) 川原地区公民館(屋上防水及び外壁改修工事)

ア 位置図及び外観



5 位置図等

イ 施設の現況

